

京都商工会議所 会報誌 特別号

# 京

Vol.2

キョウビジネスレビュークロス

# Business Review

Cross

講演録

株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長

## 北川 フラム

講演録

小説家

## 真山 仁

インタビュー

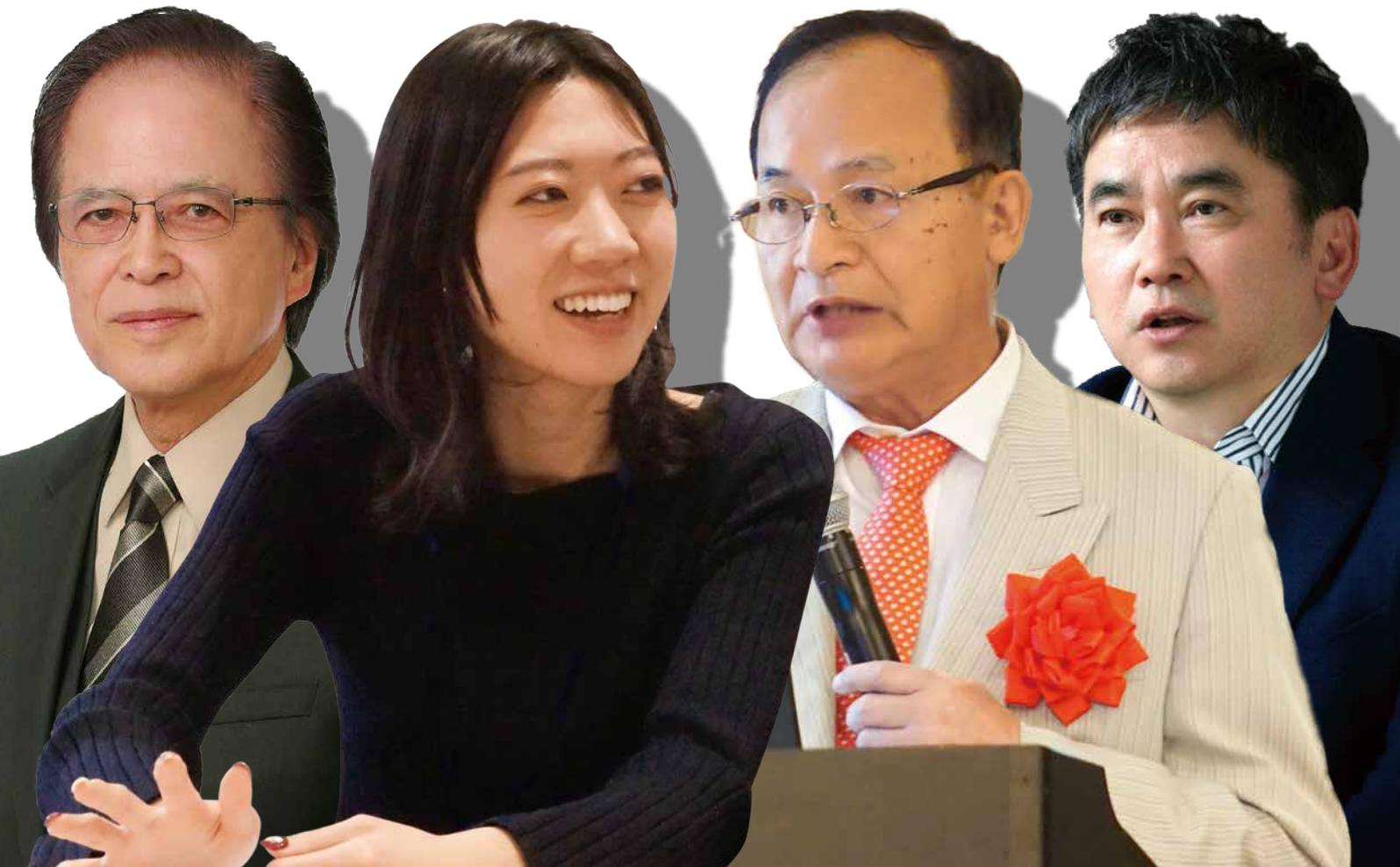
株式会社 taliki 代表取締役

## 中村 多伽

講演録

京都国立博物館 館長

## 佐々木 丞平





いま世界で  
楽しまっているソフトは  
〈トーセ〉かもしれない。

Alaska  
21:20

Kyoto  
15:20

New York  
01:20

Cairo  
08:20

トーセは、エンタテインメントコンテンツを開発する  
**日本最大級の**  
**企画提案型、受託開発企業**です。



地球のココロおどらせよう。

株式会社 **トーセ**

京都本社 / 〒600-8091 京都市下京区東洞院通四条下ル <https://www.tose.co.jp/>

新卒・キャリア積極採用中

# 若手芸術家支援事業 作品販売に関するご案内

本件に関するご照会は、  
京都商工会議所 総務部管理課(075-341-9743)までお願い致します。

京都商工会議所では、次代を担う美術若手作家を支援するため、作品の発表機会の創出、購入希望者とのマッチングの取組みを行っています。今回、ご紹介する作品はいずれも、本所が共催する「京都 日本画新展」に出展されたもので、2020年5月末まで、京都経済センター7階 京都商工会議所内 役員エリアにて常設展示を行っております。ぜひこの機会にご覧いただくとともに、ご購入をご検討ください。  
(※観覧をご希望の際は、事前にご連絡ください。)



清流水中花

菅 かおる

販売価格(税抜) 1,000,000円  
(72.7×72.2cm)



春な忘れそ

中尾 博恵

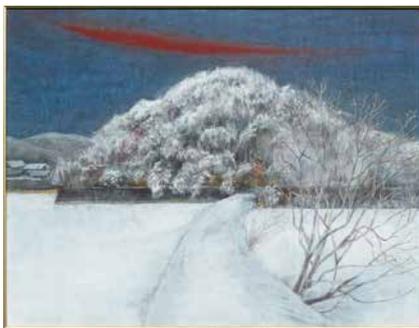
販売価格(税抜) 900,000円  
(53.0×80.3cm)



太秦・牛祭面

鳥山 武弘

販売価格(税抜) 500,000円  
(45.5×60.6cm)



平の沢池・冬

田村 直子

販売価格(税抜) 200,000円  
(50.0×62.5cm)



追慕

森 萌衣

販売価格(税抜) 800,000円  
(145.0×160.0cm)

京都 日本画新展2020  
奨励賞・京都商工会議所 会頭賞

京都商工会議所 会報誌 特別号

京 Vol.2  
キョウビジネスレビュークロス  
Business  
Review Cross

- 02 北川 フラム 株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長  
—芸術文化が開く地域活性化
- 06 真山 仁 小説家  
—グローバル社会をポジティブに生きる
- 09 中村 多伽 株式会社taliki 代表取締役  
—社会課題を解決する起業家を育成する
- 12 佐々木 丞平 京都国立博物館 館長  
—ICOM Kyoto 2019と文化×産業への期待

※表紙の真山仁さんのお写真 撮影:ホンゴユウジ

発行日 2020年3月20日  
編集兼 発行人 兒島 宏尚  
発行所 〒600-8565  
京都市下京区四条通室町東入  
京都経済センター7F  
TEL 075-341-9751  
WEB <https://www.kyo.or.jp/kyoto/>  
印刷 土山印刷株式会社

# 北川

Fram Kitagawa

# フ ラ ム

株式会社アートフロントギャラリー 代表取締役会長

## Profile

1946年新潟県高田市(現上越市)生まれ。東京芸術大学美術学部卒業。アートフロントギャラリー代表。

地域づくりの実践として、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」(2000～)、「瀬戸内国際芸術祭」(2010～)、「北アルプス国際芸術祭」(2017)、「奥能登国際芸術祭」(2017)で総合ディレクターをつとめる。2003年フランス芸術文化勲章シュヴァリエを受勲。2006年度芸術選奨文部科学省大臣賞。2012年オーストラリア名誉勲章・オフィサー。2016年紫綬褒章受章。2017年度朝日賞受賞。2018年度文化功労者受章。

# 芸術文化が開く 地域活性化

～瀬戸内国際芸術祭を事例に～

瀬戸内国際芸術祭の総合ディレクターとして世界的にご活躍の北川フラムさんの講演録をお届けします。文化や芸術を活かして持続的な成長・発展を目指す取り組みが各地で進められる中、文化都市である京都が果たすべき役割のヒントを探ります。

## 「持続可能な観光」 への先鞭

国際社会は、ふたつの世界大戦で大きな犠牲を払ったのち、ユートピアを目指そうとしてきました。しかし現状はぐんぐん退化し、地球環境は悪化しているのに京都議定書の目標は達成されず、資本主義は倫理性を失っています。そんななかで、国連に加盟する約 200 か国が再びユートピアを目指そうと、2015 年、持続可能な開発目標

「SGDs」を掲げました。その一環として、2017 年を「開発のための持続可能な観光の国際年」と定められました。観光地の環境や文化を守りながらその土地本来の姿を求める、すなわち異なる土地に行き、異なる人、異なる価値観と出会い相互理解を深めるという観光が、今ほど重要なことはないというメッセージです。私ははからずも、これとシンクロすることを日本のいくつかの場所で始めてきました。

出発点は 2000 年に越後で開

催した「大地の芸術祭」です。これ以降、芸術文化による地域活性化によって世界に影響を与えてきました。なかでも「瀬戸内国際芸術祭」は、規模として世界で一番大きな芸術祭になりました。この芸術祭は、瀬戸内地域一帯で春夏秋の約 100 日間開催され、1 日平均 1 万人、のべ 100 万人を越える人が来場します。2010 年の夏に第 1 回を開催し、現在は 3 年に 1 度のトリエンナーレという形で定着しています。

## アートと地域と 世界の課題をリンク

瀬戸内国際芸術祭がスタートしたきっかけは単純な話で、急激に人口が減り、地域力がなくなった瀬戸内での生活や人々をどうにかしようということでした。そこでアートや建築を表に出して芸術祭を企画したわけですが、地域を元気にするには、まずそこに住んでいる人たちの誇りが必要です。本来の目的は、アート作品の展示ではなく地域の生活文化を称揚することであると考えてやってきました。

ここで重要なのは、開催地である香川や高松だけがよくなるのではなく、あくまでもテーマは世界が抱える課題を解決するという「文化としての志」を示すことです。瀬戸内での芸術祭を通して世界のさまざまな課題に取り組んでいこうと世界中の人たちに呼びかけることでサポーターを募り、より多くの人々に関わってもらうようにしました。その結果、例えば 2016 年には延べ 7,000 人のサポーターが関わり、うち外国人が 2 割を超えま

した。また、観光に訪れた 100 万人のうち、4 割近くが外国人であるということも、とても重要なことです。さらに、2016 年からは芸術祭の公式プログラムとして、「瀬戸内アジアフォーラム」を開催。アジア各国・各地域でアートや文化による地域づくりに取り組む人々が集い、学び、語り合うもので、2019 年の第 2 回には 15 の国と地域、36 団体が参加し大きな盛り上がりを見せました。いまや瀬戸内は、文化芸術におけるアジアのハブになろうという志を持って動き出しています。

それぞれの島から発信されるアートは、固有の文化や歴史的背景を取り込み、土地に根ざしたものとなって、住民の生活そのものに変化を与えています。たとえば、かつて産業廃棄物の不法投棄が問題となっていた豊島では、古い空き家を改装したレストランをつくり、シェフと島の人々が一緒に働いて地元の魚や野菜を使った料理を提供し、食とアートで人々をつないでいます。また、かつてハンセン病療養所が置かれていた大島では、



アート作品によってその記憶を残すとともに、世界の子もたちを集め未来に開くストーリーへと展開しています。こうした活動は、住民が自分たちの島への誇りを取り戻すきっかけになっているのです。

## 世界の人々が目指す 「瀬戸内国際芸術祭」

そんななかでとんでもないニュースが入ってきました。ひとつは国際的に大きな影響力を持つ旅行雑誌『ナショナルジオグラフィックトラベラー』が、「2019年に行くべきところは芸術祭を開催している瀬戸内」として、瀬戸内を世界一の場所を選定しました。『ニューヨークタイムズ』でも、「2019年に行くべき52カ所」の7位に芸術と自然が融合する場所として瀬戸内をランクインさせています。い

ずれも日本からベスト10に入っているのは瀬戸内のみです。そんな状況へと変わり始めたのは、アートをひとつのきっかけにもとあつた観光資源を明らかにすることができたからです。

近年のアートは世界のどの場所にあつても同じように見えるのが理想ということで、「ホワイトキューブ」といわれるギャラリーや美術館が主流になっていました。しかしアートは本来、自分が生きている世界の課題や問題に、何らかの形で寄与するという目的に向かってきたものです。そういったことが今、失われているわけです。

また、日本の現代美術は、これまでは欧米の流行を真似てきました。しかし、日本は極東の島国でありながら、人類の文化のウイングを広げるような独自の活動を展開してきた事実があり、その歴史的、地形的、気象的

背景を踏まえて出発しないとダメです。そこをやらなければ、欧米の練習生のままで終わってしまいます。

私たちは世界の課題解決に対する考察を深めたうえで、その土地でしかできない工夫を凝らす必要があります。新潟の山奥や瀬戸内の離島から生まれていく芸術が、新しい形で地域を元気にする大きな引き金になり始めたということです。その意味では、京都は日本の中でも強力な資源を持っている土地です。もっと構えを大きく持ちこの資源を日本だけではなく世界人類共通のものとして取り組んでいけば、相当に面白い文化・芸術祭の発信地になるのではないのでしょうか。

大人気の小説家・真山仁さんの講演録です。  
グローバル化に伴い多様な文化が混在する現代社会をどう生きるべきか、多くのヒントが隠されています。

# グローバル社会を ポジティブに生きる

## 小説からの学び

心のカメラが写し出す  
感情の機微

小説の主人公は“視点のカメラ”を持っています。このカメラを通じて物語が進行するだけでなく、視点登場人物の内面を映し出すという重要な働きをします。例えば、8年前に上梓した小説『黙示』では、農業に反対している養蜂家とその農業を開発しているメーカーの責任者が登場するのですが、両者に視点を持たせました。養蜂家は自分たちのミツバチが死んでいるから農業は悪だと言いますが、小さな農業メーカーがどんな思いや技術で農業を作ったかを聞くうちに、気持ちが揺れ動く。一方、開発者側にも葛藤があり、常に自問自答している。そうした、意見を異にした人物たちの内面で何が起きているのかを、読者は知ることができるのです。

『ハゲタカ』シリーズでも視点登場人物が数多く出てきます。それぞれが、会社を買う側や買われる側の立場で奮闘しますが、痛い目に合うのは架空の世界の主人公で、読者は彼らの失敗や成功を疑似体験できるのです。すると、世の中には様々な価値観が存在し、駆け引きが行われるうちに人の考えはこんなふうに変わるなど、現実には失敗せずとも、多くのことに気づきき

かけとなります。世の中の仕組みや他人の内面を読み解く感受性を、小説で楽しみながら身につけていただければと思います。

## 多様性の受容

価値観をゼロにして  
違いに向き合う

日本はほぼ単一言語、単一文化の国であり価値観の近い人が多く、何かあれば「一つになろう」「つながろう」と言い、空気を読めないのはよくないと考える風潮があります。しかし世界を見渡すと、様々な文化や価値観が共存し、だからこそ多様性を生み出している国がたくさんあります。

例えば、ニューヨークのウォール街で働く人たちはリーマンショックで世界経済を破綻させるくらいの失敗をしたのに、いまだに「Greed is good」、すなわち「強欲は善だ」という考えを持ち続けています。失敗はしたけれど、金儲けがアメリカンドリームを実現するためのモチベーションであることは変わりなく、強欲でなければ厳しいビジネス社会では生き残れない。むしろ、強欲を反省しろというのは負け組の言い訳で、私たちには関係ないと言って憚りません。北京や上海でも同じような発言はよく聞きますし、「なぜ相手を思いやらなければならないの

# 真山仁

小説家

Jin Mayama

## Profile

1962年大阪府生まれ。同志社大学卒、新聞記者、フリーライターを経て2004年『ハゲタカ』でデビュー。同シリーズのほか、『マグマ』『黙示』『売国』など幅広い社会問題を現代に問う小説を発表している。近著に日本の財政破綻を描いた『オペレーションZ』（3月15日～WOWOWでドラマ化）、東京五輪を舞台にした『トリガー』、再生細胞と医療の未来に迫る『神域』など。

撮影：ホンゴユウジ



か?」「他人を無条件で認めなければならぬ理由は?」と平然と返されます。こうした感覚は一見日本人と似ているので余計に理解しづらく、私自身も始めは大変違和感を覚えました。

そのうち、「多様性を理解するには、自分たちが持っている価値観をゼロにしなければならない」と気づきました。日本人はまず相手との共通項を探そうとしますが、相手と自分は“違う”のだという前提に立てば、「理解できないのは当然」であり「話せば分かる」は幻想なのです。

特に、京都は国際都市ですから、経済や観光の分野で外国人と関わる機会も少なくありません。今までの先入観を捨て、どこまで自分たちとの違いに向き合えるのか、グローバル社会を生きていくうえで大切な要素になってくると思います。

## 京都の矜持

### 国際交流で 地域の強みを生かす

アメリカは日本にとって大切な友好国であり、対応するのは政府や主要機関のある首都が中心ですが、アジアやロシアなどの国々とのパイプを担うのは、東京以外のまちや住民がやるべき仕事です。(新型コロナウイルスの影響で)来日する観光客が減った今、中国人のマナーは悪いからもう来なくていいと考えるのではなく、これまで十分京都にお金を落としてくれたのだから、相手が困ったときこそ、自分たちが築いてきた関係を使って応援しましょう…という矜持を今こそ持ってほしいと思います。本来グローバルな世界における国と国の関係は、そういう押し引きの連続であり、中央政府ではなく地域がイニシアティブをとって取り組む時代に

差しかかっているのではないでしょう。

東京はひたすら欧米化を目指しているだけですが、京都や大阪、神戸には長い歴史の中でそれぞれ磨き上げられてきた個性があります。それぞれの長所を活かし、得意分野を提供し合えば、東京に負けない太い関係性を海外の国々と築けるはずです。そのとき、考えを一つにして協調や連携をする必要はありません。なぜ京都というまちが1200年以上の間、日本の中心地であり続けられたのかを考えれば、自ずと自分たちの多様性とアイデンティティのありかが見つかり、新しい価値観の創造につながると思います。

いま世界で何が起きているかを見据え、翻ってそれが京都にどのような影響を及ぼすのかという目を持って、この激動の時代をポジティブに活動していただきたいですね。

株式会社 taliki 代表取締役

# 中村多伽

Taka Nakamura

〈インタビュー〉

## Profile

### 中村 多伽 Taka Nakamura

株式会社taliki 代表取締役

京都大学総合人間学部へ入学後、国際協力団体の代表としてカンボジアの学校建設に携わる。2017年、社会課題を解決する人材を育成する「taliki」を設立。起業家支援事業やオープンイノベーション事業の促進に取り組んでいる。

# 社会課題を解決する起業家を育成する

プレイヤーの力を  
世の中を変える  
ムーブメントに

私が起業を目指すようになったのは、学生時代、先輩から誘われてカンボジアに小学校を建設するプロジェクトに参加したのがきっかけです。2つ目の校舎を建てたときに、箱を提供するだけでは解決できない問題がたくさんあるということに気づきました。例えば、家計を支えるために働いている子どもは学校に通えないし、教師の数も質も不足している…。そもそも社会構造の問題にアクセスする必要があるのではないかと考えて渡米を決意し、ニューヨークの報道局でインターンシップをしながら、ビジネススクールで政治や経済のことを勉強しました。

アメリカで強く感じたのは、社会構造を変革する原動力となっているのは、民衆一人ひとり、例えば私たちのような草の根の活動が作り出すムーブメントや空気感だということ。社会のひずみにアクセスしていくプレイヤーを育てることで、全体最適の精度を高めていけるのではないかと考えました。A対Bという対立項ではなく、Cというプランで解決できるよねと提案できる人が増えれば、世の中の構図は変わっていくでしょう。私自身がプレイヤーではなく、プレイヤーを支援する仕組みを提供して、彼らの力をムーブメントに

変えていく…。talikiという社名は他力本願、そんな思いが込められています。

社会ニーズを  
経済性に結びつけ  
持続可能な事業で  
課題を解決

現在、30歳以下の社会起業家に対して、そのアイデアを4ヶ月間でプロトタイプ、つまり顧客の声が聞けるまで持っていくプログラムを提供しているほか、オープンイノベーションに結びつく企業向け社内起業家育成のサポート、またベンチャーキャピタルと連携し、私自身も投資活動を行いながら、資金面でスタートアップを支援する取り組みなどを進めています。

特に、社会起業家の育成プログラムでは、20代で起業した経営者や投資家などをメンターに迎え、彼らからアドバイスをもらいながらブラッシュアップしていく仕組みを作りました。起業というのは決して簡単なことでなく、せつかくアイデアを練ったのにほかにやっている人がいるという場合がほとんどです。世の中に役立つから商品が売れる、お金が集まるということだけでなく、社会的なニーズをどのように経済的なインセンティブに紐づけていくかを考えることが大切だと思っています。

例えば、野菜を刈り取る機械を開発した学生がいましたが、実際に農家に持って行っ



てみると「苦勞して育てた野菜は、自分たちの手で収穫したい」と言われたそうです。求められているのは収穫の自動化ではなく、収穫作業のときに発生する負担の軽減ではないか…。新たな課題の掘り起こしを行ってPDCAを繰り返し、みかん農家をターゲットにした収穫コンテナ(かご)の積み下ろしを自動化するロボット開発につなげました。まだプロト段階ですが、先日開催されたデモンストレーションでも投資家から高い評価を受けるなど、事業化に向けて大きな一歩を踏み出しています。

talikiを創業して3年、これまで100人以上の社会起業家をサポートし、資金調達が必要なビジネスの芽もたくさん育ちつつあります。京都は大学のまちで、意欲あふれる若者が埋もれています。私たちがアクセラレーターの役割を果

たすことで、彼らのアイデアやプランを後押しし、具現化していければと思っています。

## 京都発の エコシステムで 新たな投資と ベンチャー 意欲を誘引

京都には積み重なってきた歴史や文化、学術、またベンチャー企業が生み出す技術など、古いものと新しいものがちょうど良い塩梅でミックスされています。情報量は多くも少なくもなく、つまりアイデアや思考が均質化されていないことが特徴で、私たちのプログラムにおいても、京都を訪れるムスリム向けに、商品のバーコードをかざせば、そこに原材料が表示されるという観光文化に立脚したサービスなど、東京とは違ったオリジナリティの高いビジネスプランが生まれています。

世の中には、すぐにお金にはならないかもしれませんが、解決しなければならない課題がたくさん横たわっています。事業承継の問題で言えば、みかん農家のロボット

部品を作っている工場を継いでくれる人がいないのなら、例えばその社会起業家が工場を承継して、ロボットの部品を作りつつ、農家の作業負担を軽減するようなサービスを提供していくことも可能でしょう。最近ではESG投資、つまり環境や社会に良い影響を及ぼす取り組みに積極的に投資しようという動きが加速していますが、今後はこうした領域にもアクセスしていくことで、新たな社会起業家の育成や投資家の誘引につなげたいですね。

京都のまちには商工会議所のような産業を支援する機関もあるし、京都経済センターのような場も用意されていますが、例えば資金調達の方法など足りないものもあります。その部分を私たちが補完していくことで、京都に社会起業家が集まるエコシステムを根づかせていきたいと思っています。

文化庁の京都への本格移転を控え、「文化×産業」の取組に注目が集まるなか、京都国立博物館・佐々木館長の講演録をお届けします。

## 価値観の違いを 超えて 中心軸(HUBS) の役割を果たす

ICOM（国際博物館会議）というのは、第二次世界大戦が終わった翌年の1946年、分断された世界を文化の力で一つにしようという願いを込めてパリで発足したものです。昨年9月には、日本で初めて、しかも京都を舞台として「ICOM 京都大会2019」が開かれ、世界120の国と地域から過去最多の4800人が参加者するなど、京都のブランド力が世界にどれだけ影響

力を持っているか、改めて実感することができました。

今回の京都会議では、OECD（経済協力開発機構）とパートナーシップを提携し、地域開発・地域発展に文化の力を取り入れ、持続可能な社会の建設に寄与していこうという決議の場となりました。世の中がどんどん変化している中、ミュージアムに何ができるのか？国や人種、時代の違いを超え、様々な課題が自由に議論される中心軸としての役割を果たしていくことで、例えば観光客を誘致して収益を増やしたり、文化の多様性を広げたり、創造性を刺激したり…、地域の開発や発展にとって

### Profile

1941年兵庫県姫路市生まれ。京都大学文学部、大学院文学研究科で美術史学を専攻。京都府教育委員会、文化庁で文化財保護行政に携わる。その後京都大学教授、京都大学附属図書館館長、独立行政法人国立文化財機構理事を経て現在京都国立博物館館長。専門は日本近世絵画史。著書「円山応挙研究」で國華賞、日本学士院賞受賞。2000年フンボルト賞受賞。2013年京都市文化功労者表彰、2017年京都府文化賞特別功労賞受賞。他に「文人画の鑑賞基礎知識」「蕪村 放浪する『文人』」など。

京都国立博物館館長

Johei Sasaki

佐々木 丞平



ミュージアムは大きな資産となっていくでしょう。私たちが掲げる「MUSEUMS AS CULTURAL HUBS」という理念は、まさに異なる分野を横断的につないで、社会を変える大きな力を生み出すことだと考えています。

## 地域の幸せに 貢献する 21世紀型の ミュージアム

文化、あるいは文化に象徴されるミュージアムと経済は、密接に関連しています。2016年のデータによれば、アメリカではミュージアムに関連する雇用創出は72万6000人。GDPに寄与している額は500億ドルと言われています。また、大英博物館では年間の支出額だけで7億1500万ポンド、つまり一つのミュージアムが1000億円の事業に取り組んでいて、地域社会に実質的な収益をもたらす原動力になっているのです。

日本全国の博物館・美術館の数は約5000、京都には大小200のミュージアムがあって、独自のイベントや展示会などを



企画していますが、なかなか目に見える集客に結びつかないのが現状です。最近では、こうした経済効果型ではなく、もっと幅広い社会効果、つまり環境や福祉など様々な課題解決に深く関わっていかうという議論が行われるようになっていきます。

例えば、京都国立博物館では、会員になっていただいた皆さんに向けて、休館日に特別鑑賞会を開いたり、文化遺産を見学するツアーや講演会を企画したりしていますが、ミュージアムが中心となって多くの人たちが集まる場を提供し、社会的な結束を強めていくことで、市民一人ひとりの幸せに寄与していく。あるいは、企業にとっては新しいデザインやイノベーションを創造する源となり、地域の経済発展の促進につながっていく…。

特に、京都の地で育まれてきたミュージアム、あるいは文化にかかわる施設や産業は地域に密着した取り組みを継続して行っているところも多く、「CULTURAL HUBS」として大きな可能性を持っていると思っています。

グローバル化を迎えた時代、これから京都がより良い地域社会を構築していくために、その基盤として行政、学術、経済、この3つの柱が緊密に連携して課題に向き合っていく必要があるでしょう。OECDでも「地方政府にとってミュージアムは地域開発の一コマであるに止まらず変革の原動力にもなる」と宣言しています。ぜひ、地域の経済を支える社会資本としてミュージアムの価値を改めて見直し、社会や企業、地域の発展のために幅広く活用していただければと思います。

# フレ！フレ！ つくる人。



独自の技術やソリューションを通して「つくる人」を応援したい。

そんな思いを10体のロボットにこめて

村田製作所チアリーディング部をつくりました。

たおれそうでたおれない、ぶつかりそうでぶつからない。

村田製作所の高いセンサ技術と通信技術が生み出した

ちょっと不思議なパフォーマンスで

世界中の「つくる人」を応援します。

**muRata**

INNOVATOR IN ELECTRONICS

**村田製作所**

令和2年3月20日発行(年2回発行)

京都商工会議所会報特別号(02号)

編集兼  
発行人

兒島宏尚

発行所

京都商工会議所

京都市下京区四条通室町東入  
京都経済センター17階

頒価200円  
含まれていません  
本誌送料は会費に